

額を再検討し、事業の凍結、見直し、ローリングなどにより借入額の抑制を図っているところであり、今後この方針で事務事業の精査、起債借入の抑制に努めたいと考えている。

また、起債によつては、元利償還金の何割かが普通交付税に算入されるものがある。借入に当たつては交付税措置、交付税算入率の低い起債は極力借りないよう調整をしているところである。

#### 問 私募債の決定方法と現状について。

答 縁故債については、JAえひめ南農協、伊予銀行、愛媛銀行から借入利率の見積りを徴取し、最も低い利率の提示のあつた金融機関と契約し借り入れている。

平成20年度分の縁故債の借入状況は、総額3億7千355万3千円で、内訳は、愛媛銀行から合併特例債など1億5千755万3千円、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債として、伊予銀行から1億400万円、えひめ南農協から1億1千200万円借入を行っている。

#### 問 起債の予定と考え方について。

答 中長期計画の普通建設事業について、事業の効果、各年度の事業量及び借入額を再検討し、事業の凍結、見直し、ローリングなどにより借入額の抑制を図っているところであり、今後この方針で事務事業の精査、起債借入の抑制に努めたいと考えている。

また、起債によつては、元利償還

金の何割かが普通交付税に算入されるものがある。借入については、交付税算入率の低い起債は極力借りないよう調整していきたい。

### 井上 博 議員

#### ◎町営住宅について

#### 問 入居率向上のための対策について。

答 現在、入居募集を年3、4回行つている。途中退去者が出たら、破損や汚れがある場合には、できる限りの修繕を施し、気持ちよく入居していただけるよう努めている。

しかし、入居募集に対する応募件数が、年々減少している状況である。原因を特定することは難しく対応策も非常に困難であると考えてるが、

快適で安心して暮らせる良質の住宅の提供を目指した総合的な対策を実施していく必要があると考えている。なお、平成22年度からは入居募集の回数を月1回とする方向で、検討しているところである。

#### 問 今後の住宅建設予定、計画について。

答 前年度に町内で最も古い住宅がある出目団地の建て替え事業を要望し、今年度、事業採択となつたので、現在、建て替えの基礎となる用地関係の事務を進めているところである。

なお、出目団地以降の建て替えに關しては、「住宅マスタープラン」を来年度に策定する必要があるため、その中で、高齢者向けや独居老人向けの住宅等、建て替えを必要とする

もの、又、特に老朽化の著しい住宅は用途廃止も視野に入れ、県と協議を行ないながら町としての計画を示していきたいと考えている。

なお、住宅の建築については、現在、国の補助事業での実施に頼らざるを得ない状況にあり、町単独事業での住宅建築については計画をしていない。

#### ◎行政組織と職員配置について

#### 問 分庁方式について。

答 分庁方式の導入については、これまで住民の方々からも、いろいろなご意見をいただいているが、分庁方式に対する疑問の声もいただいている。

分庁方式は、「あまりにも閑散とした日吉の街を何とかしたい」、また、「日吉地区の住民の皆さんに対する住民サービスを向上させたい」等の強い思いからである。今後、分庁方式の導入も含めて、日吉地区の活性化を図るにはどのような方法が最適なのか、住民サービスを向上させるにはどのようにすればいいのか、検討するとともに、住民の方々のご意見を十分に伺い、町内のコンセンサスを得ていく必要があると考えている。

#### ◎成川キャンプ場公衆トイレについて

#### 問 公衆トイレの使用禁止の理由について。

答 成川キャンプ場内にある2箇所の

トイレについては、維持管理経費節減のため、キャンプ場の利用者の少ないオフシーズンにはイベント開催などの特別な場合を除き、閉鎖している。成川溪谷には、公衆トイレが4箇所あり、キャンプ場の2箇所を閉鎖することによって利用者の利便性が著しく損なわれることはないと思つている。

なお、今後もトイレを含めて、施設の維持管理経費の節減に努めたいと考えている。

#### ◎平成22年度予算について

#### 問 財政悪化防止健全化計画の作成または準備について。

答 ムダを省いた行政を推進するため、町では、総務省が示した指針に基づき、町が取り組む行政改革について「鬼北町集中改革プラン」を策定し、プランの実行に努めているところである。

健全化計画については、実質公債費比率が基準である25%を超えていないことから、同計画を策定するまでの悪化した財政状況とはなっていない。

地方財政の状況は極めて厳しく、更なる行財政改革の必要性を痛感しており、「廃すべきは廃し、改めるべきは改める」との姿勢のもと、平成22年度予算の編成に当たつては、事務事業全般にわたつて、廃止すべきもの、縮小し継続すべきもの、実施方法を変えるべきもの、もっと充